

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 祐二
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7010
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 野口 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031
【事務連絡者氏名】	取締役首都圏事業本部長 宮内 大介
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	14,416	15,981	67,904
経常利益(百万円)	904	1,276	5,856
四半期(当期)純利益(百万円)	500	711	3,065
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	316	539	2,716
純資産額(百万円)	79,627	80,751	81,433
総資産額(百万円)	94,232	95,668	98,071
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	13.07	18.50	79.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.05	-	79.84
自己資本比率(%)	84.5	84.4	83.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響を受けて、生産や輸出、設備投資などが停滞し、雇用情勢や個人消費も悪化するなど、景気は不透明な状況で推移しました。

このような状況の中でミウラグループは、東日本大震災で被災された地域やお客様の復旧に全力で取り組み、「やっぱりミウラ」と感じていただけるようにお客様満足の向上に努めてまいりました。また、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、お客様の抱える問題を解決するため、大容量ボイラーやM I（多缶設置）システム、水処理装置、熱エネルギー有効活用機器などの提案をグローバルに展開し、業績の拡大に努めてまいりました。さらに、今後一層グローバルな成長を続けるため、平成23年3月、メキシコに現地法人MIURA BOILER MEXICO, S.A. DE C.V.を設立するなど、販売・メンテナンス体制の再構築を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、主力の小型ボイラーが回復し、食品機械やメンテナンスも順調に推移したことにより、売上高は159億8千1百万円と前年同四半期（144億1千6百万円）と比べ10.9%増となりました。

利益面につきましては、増収効果により、営業利益は9億9千万円と前年同四半期（5億9千9百万円）と比べ65.2%増、経常利益は12億7千6百万円と前年同四半期（9億4百万円）と比べ41.3%増、四半期純利益は7億1千1百万円と前年同四半期（5億円）と比べ42.1%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

ボイラー等販売事業

小型貫流ボイラー及び関連機器は、既存の事業領域に加え、石油化学プラントや製紙業界など新たな市場開拓を推し進めたことにより、大容量ボイラーが好調に推移し、また、食品、化学業界向けも回復したことにより、増収となりました。

水処理装置及びボイラー用薬品は、軟水装置や純水装置等が低調に推移したことにより、水処理装置が減少しましたが、ボイラー用薬品は前年同四半期並みの水準を維持しました。

この結果、当事業の売上高は73億1千8百万円と前年同四半期（59億3千9百万円）と比べ23.2%増となりました。

水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業

水管ボイラーは、熱媒ボイラーが堅調に推移し、船用補助ボイラーも新造船需要の回復を背景に増加したことにより、増収となりました。冷熱機器は、食品用真空冷却装置は大幅に伸長しましたが、医療用滅菌装置が減少したことにより、減収となりました。環境事業は、P C B分析前処理装置等が減少したことにより、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は24億4千9百万円と前年同四半期（24億8千5百万円）と比べ1.4%減となりました。

メンテナンス事業

メンテナンスは、独自のメンテナンス体制を活かし、東日本大震災で被災された地域やお客様の復旧に全力で取り組み、お客様満足の向上に努めました。また、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様への省エネルギー提案やサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めました。

この結果、Z M P（3年間有償保守管理）契約などが増加し、当事業の売上高は62億1千3百万円と前年同四半期（59億9千2百万円）と比べ3.7%増となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ24億3百万円減少し、956億6千8百万円となりました。これは、主に有価証券の減少などによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ17億2千2百万円減少し、149億1千6百万円となりました。これは、主に賞与引当金の減少などによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千1百万円減少し、807億5千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は84.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億6千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,763,704	41,763,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,763,704	41,763,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日		41,763		9,544		10,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,324,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,408,900	384,089	
単元未満株式	普通株式 30,404		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,763,704		
総株主の議決権		384,089	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	3,324,400		3,324,400	7.96
計		3,324,400		3,324,400	7.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,431	11,328
受取手形及び売掛金	18,387	17,541
リース債権及びリース投資資産	2,740	2,655
有価証券	14,703	11,202
商品及び製品	3,341	4,012
仕掛品	1,657	1,928
原材料及び貯蔵品	3,837	4,173
繰延税金資産	1,841	1,865
その他	759	656
貸倒引当金	147	135
流動資産合計	57,552	55,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,308	14,751
機械装置及び運搬具(純額)	2,015	2,416
土地	9,779	10,082
建設仮勘定	192	363
その他(純額)	978	1,016
有形固定資産合計	27,274	28,630
無形固定資産	554	545
投資その他の資産		
投資有価証券	10,408	9,107
その他	2,328	2,191
貸倒引当金	46	34
投資その他の資産合計	12,690	11,263
固定資産合計	40,519	40,439
資産合計	98,071	95,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060	2,374
関係会社短期借入金	10	10
未払法人税等	1,226	529
前受金	5,252	5,649
製品保証引当金	417	440
賞与引当金	2,598	882
その他	4,409	4,335
流動負債合計	15,973	14,221
固定負債		
繰延税金負債	25	25
退職給付引当金	91	102
役員退職慰労引当金	471	490
環境対策引当金	17	17
資産除去債務	12	12
その他	45	46
固定負債合計	665	695
負債合計	16,638	14,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	68,458	67,949
自己株式	5,055	5,055
株主資本合計	83,034	82,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	411
為替換算調整勘定	1,271	1,376
その他の包括利益累計額合計	1,614	1,788
少数株主持分	13	13
純資産合計	81,433	80,751
負債純資産合計	98,071	95,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,416	15,981
売上原価	8,389	9,415
売上総利益	6,026	6,565
販売費及び一般管理費	5,427	5,575
営業利益	599	990
営業外収益		
受取利息	40	44
受取賃貸料	94	94
為替差益	17	6
受取配当金	73	79
その他	82	64
営業外収益合計	308	289
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	3	2
営業外費用合計	3	2
経常利益	904	1,276
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
前期損益修正損	17	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
特別損失合計	29	1
税金等調整前四半期純利益	874	1,275
法人税等	374	563
少数株主損益調整前四半期純利益	500	711
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	500	711

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	500	711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	68
為替換算調整勘定	86	104
その他の包括利益合計	184	172
四半期包括利益	316	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	537
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) MIURA MANUFACTURING AMERICA CO.,LTD.は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用計算	税金費用につきましては、当社は当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 495百万円	減価償却費 472百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	766	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	768	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,939	2,485	5,992	14,416	-	14,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	618	168	-	787	787	-
計	6,557	2,653	5,992	15,203	787	14,416
セグメント利益又は損失()	453	337	1,653	1,538	938	599

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	7,318	2,449	6,213	15,981	-	15,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	532	139	-	671	671	-
計	7,850	2,589	6,213	16,653	671	15,981
セグメント利益又は損失()	93	273	1,741	1,921	931	990

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円7銭	18円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	500	711
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	500	711
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,322	38,439
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円5銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	53	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章 印

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私ども監査法人の責任は、私ども監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私ども監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私ども監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。